

Executive Summary

1. 1980年代における中国の改革は、農業は急速に個人農化されたものの、都市工業部門においては、計画と市場の結合を目指す部分的かつ斬新的改革を積み重ねてきた。だが93年末の党決議「社会主義市場経済体制の確立」以来、市場経済移行に向けた改革が本格化することになった。そのコアとなるのが国有企業改革であった。
2. 1992年以降、経済は大きなブームを迎えることになった。成長を牽引したのは、大幅な規制緩和によって都市再開発など不動産ブームであり、これが内需を拡大したこと、大量の直接投資の流入と結び付いた家電など機械組立産業の拡大であった。このなかで中国経済における外資の影響力が年々強まってきていることに、懸念の声が聞かれ始めた。
3. 10%を超える高度成長が達成されたが、大幅な財政赤字、物価上昇、失業率の上昇などの問題に直面しており、さらに成長の歪として農業生産の不安定性増大、地域間所得格差の拡大、内陸農民の沿海都市流入など社会問題が顕在化しつつある。
4. 政府はインフレ抑制のため、中央銀行としての人民銀行に強い権限を与え金融秩序の確立を図るとともに、1993年末から強い貸出の総量規制を実施してきた。これが一種のショック療法となり、国有企業の経営危機を深め、倒産、失業者増大など社会不安を高めている。
5. 当面、中央政府にとって課題は、インフレ高進などこれまでの激しい成長変動を軌道修正し、安定成長に転換することである。そのため失業問題を優先し、金融緩和をはかるか、それともインフレ対策を優先するかで、政策の舵取が非常に難しくなっている。

6. 政治の問題としては、すでに江沢民体制は中央におけるリーダーシップを確立しつつあるが、問題は地方政府に対する中央の権威を如何に確立するかにある。特にインフレにたいする大衆の不満が、高級幹部の腐敗、汚職問題と結びついていることから、江沢民政権は反腐敗闘争をテコとして中央の権威確立に力を注いでいる。
7. 第2の課題は地域格差拡大に伴う社会不安である。これに対する内陸諸省の不満は、広東など沿海地域に対する優遇措置にまで飛火し、特区廃止論が大きな論争点になった。経済格差縮小のため、内陸開発が戦略的課題となってきたが、今のところ効果的な対策は見いだされていない。
8. 「公有制を主として、多様な所有形態を共同发展させる」という政策限界はあるものの、1995年現在、私営企業は56万社、従業員は822万人に達しており、国家財政収入の12%を貢献している。その中にはコンピューターなどハイテクベンチャービジネスも数多く登場してきている。
9. 現在、これら私営企業の直面している問題は、やはりいつ政策が変わるのではないかという政治的不安感、第2に資金不足である。前者についての対策として党政府の幹部とのコネクションが重要であり、資金問題については不動産業や貿易業によって短期資金を稼ぐという傾向にある。本格的に民間経済を発展させるには、多くのハードルがあり、まず政治的問題を明確にすることが迫られている。
10. モンゴル経済は、すでに市場経済移行をはかってから1995年で5年目に入っている。すでに1993年をボトムとして回復過程にある。95年のGDP成長率は63%を記録した。インフレは年率53%と相変わらず高いが、93年の183%に比べれば、改善されたといえる。
国内の生産の回復に伴い、輸出入量は44%も増大し、主力輸出品である銅コンセントレートの国際価格上昇により、赤字幅も縮小した。

- 1 1. 経済は回復基調にあるといえ、市場経済移行以前の最高であった1989年に比べ、セメント、毛織物、肉缶詰、家畜総頭数などについて、はるかに及ばない。財政赤字、失業率などは、数字のうえでは若干の減少となっているが、95年に起った教師の待遇改善を要求する長期のストライキ、犯罪率の上昇など治安悪化に悩まされている。資源開発部門に外資を導入し、輸出産業の付加価値化を図るとともに、国内産業の多角化により、できるだけ経済自立度を高めるという戦略は、緒についたばかりある。
- 1 2. 体制転換の重点である国有企業のバウチャー方式による民営化は、1995年に基本的完了が宣言され、これによって民営化は第2段階に入った。すでに国家資産の44%が売却され、5,144社の民営化企業企業が生まれた。証券取引所においてこれら企業の株式が売買されるようになった。農業においては、家畜の90%以上が民営化されている。
- 1 3. 民営化第2段階の課題は、これらが真の私営企業として如何に一人だちするかである。民営化企業の直面する困難は山積している。バウチャー方式の欠点として、大衆株主が経営に関心をもたず配当のみを要求することである。国有企業時代に抱えていた債務の処理が済んでおらず、資金調達の困難のため原料調達ができない、従業員の賃金支払いのため資産のきり売りをせざるをえない、などの数多くの例が報告されている。
- 1 4. 成功例とされる民営化企業の要因を分析してみると、共通しているのは、まず中継貿易（対ロシア、中国）の稼ぎが大きな原始的蓄積の手段となっていることである。ビジネスを拡大するうえで重要なのは、国家プロジェクトに食い込むことであり、これによって安定したビジネス分野を確保できる。

経営能力を持つ経営者精神の育成、株式市場の整備、拡大を通じて企業の統合、再編成を進める、さらにこれら民間企業を支援するため直接金融のみならず、民間銀行の育成などが緊急な課題となっている。